

平成16年3月期 中間決算短信（連結）

平成15年11月21日

上場会社名 株式会社 ソキア 上場取引所 東
 コード番号 7720 本店所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.sokkia.co.jp/)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏 名 伊藤 仁
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 氏 名 大川 雄一 TEL (046) 248 - 0068
 企画・統括、営業担当

中間決算取締役会開催日 平成15年 11月 21日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注 百万円未満は切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	10,595	2.6	374	-	171	-
14年 9月中間期	10,879	2.4	471	-	923	-
15年 3月期	21,698		303		924	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間 （当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	107	-	3.90	-
14年 9月中間期	1,573	-	57.10	-
15年 3月期	3,075		111.67	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 27,518,360株 14年9月中間期 27,555,504株 15年3月期 27,544,881株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	27,867	8,677	31.1	315.40
14年 9月中間期	32,172	9,781	30.4	355.03
15年 3月期	28,404	8,408	29.6	305.51

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 27,513,380株 14年9月中間期 27,551,704株 15年3月期 27,521,864株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	826	188	756	3,252
14年 9月中間期	550	494	1,469	3,777
15年 3月期	1,988	577	3,823	2,977

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 28社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社（除外） 1社 持分法（新規） - 社（除外） - 社

2. 16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	21,200	370	152

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 5円52銭

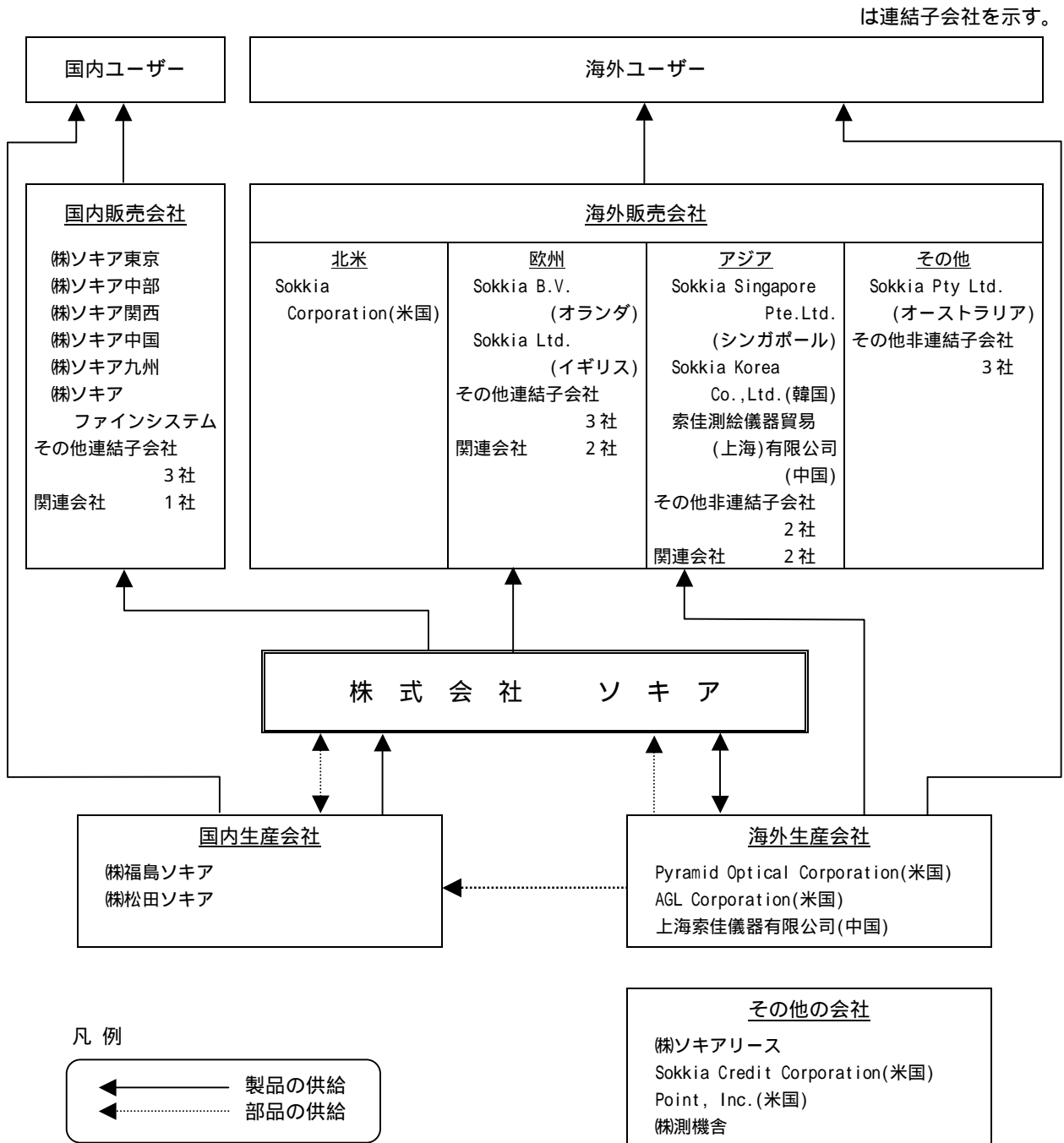
(注) 上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして実際の業績は、様々な要因によりこれらの予想数値とは異なる場合がありますのでご了承ください。

1 企業集団の状況

当社企業グループは、当社、子会社33社及び関連会社5社(平成15年9月30日現在)で構成され、各種測量機器の製造販売を主な内容としております。また、これらの事業に関連するソフト開発及びリース事業等にも進出し、測量に関するグローバルな事業活動を展開しております。

なお、従来連結子会社であったSokkia S.R.L.につきましては、当中間連結会計期間において当社及びSokkia B.V.が保有する全ての株式を売却し、子会社ではなくなりました。

事業系統図を示すと次のとおりであります。



2 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社企業グループは「ユーザーをはじめ社会からの信頼と共感を得る事を基本と認識し、当社企業グループが健全な企業として存在理念、経営理念、行動理念に基づき、適法に企業運営をすることにより存在価値を示し、社会にとって有用な企業となる。」を企業理念とし、「堅実経営」を基に顧客ニーズを満足させる測定システムの「開発」、「製造」、「販売」を通じて、社会の進歩発展に貢献するよう努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

収益力、財務状況等を考慮して総合的に決定することを原則といたします。当面、財務状況の改善を目標とし、安定した企業体質の構築のために内部留保の充実を図ってまいります。

しかしながら、当中間会計期間につきましては、業績は回復傾向にあるものの財務内容の一層の充実を図るべく、中間配当を見送らせていただくこととなりました。

現在、早期の業績回復をめざし、次項に記載の「経営再建3ヶ年修正計画」の遂行に当社企業グループ一丸となって取り組んでおります。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社企業グループの経営基盤である土木、測量及び建設市場（土測建市場）の規模が世界的に縮小していく中で、同市場内での当社企業グループの確固たる基盤を強化すると共に非土測建市場へ更なる進出を行い、当社企業グループの新たな経営基盤を構築してまいります。

また、平成14年11月に策定しました「経営再建3ヶ年修正計画」に基づき、下記個別項目を完遂してまいります。

安定収益確保

収支構造改革

有利子負債の圧縮

資産の有効活用

売上債権・在庫回転率の改善

当中間連結会計期間におきましては、新生産方式導入によるコストダウン及び希望退職実施による固定費削減等により収益性の改善が見られました。また、8月より経営と執行の分離による迅速な意思決定と経営の効率化を図り、再建計画に基づく着実な業績改善を実現すべく執行役員制度を導入いたしました。

当社ではこの計画の達成を最重要課題と認識しており、今後もその完遂に邁進してまいります。

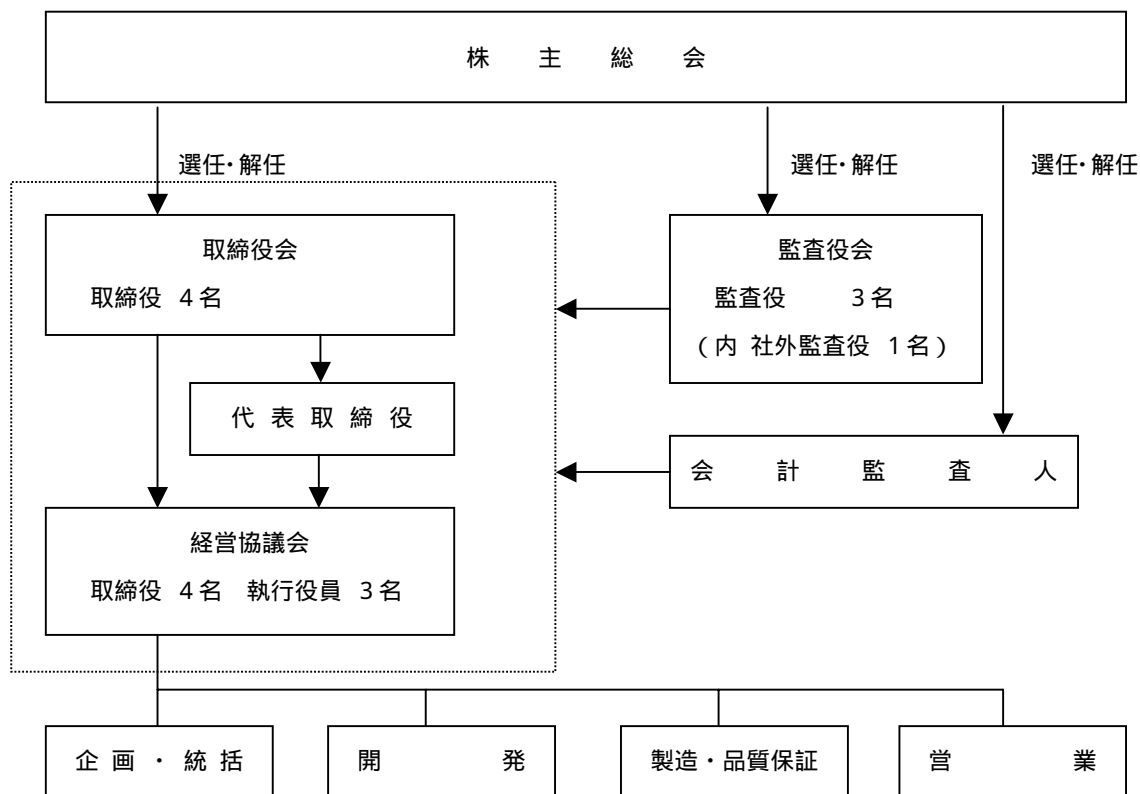
(4) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げにつきましては、株式市場での流動性や、より広範囲な投資家の参加を促す観点から適宜見直していくことを基本方針としておりますが、現時点では当社株式の流動性は確保されていることに加え、費用対効果の面で実効性が確認できないことなどから、今後の市場の動向並びに要請等を勘案して対処してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は経営環境の変化に対応するため、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、その向上と改善に取り組んでおります。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンスを実施する体制の概要は次のとおりであります。



平成15年8月より業務執行の監督強化、経営と業務執行における意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入し、組織もフラットなものとしたしました。

取締役会は取締役4名構成とし、迅速に経営判断できるよう少人数で運営し、業務執行権限を執行役員以下の執行体に委譲することにより経営環境の変化に迅速に対応できる体制となっております。

毎月原則第2木曜日に経営協議会を、第4木曜日に取締役会を開催しており、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。

当社は監査役制度を採用しております。社外監査役は1名で常勤であります。常時2名の常勤監査役が執務しており、取締役会、経営協議会にはすべて出席し、さらに社内の各種委員会や会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。社外監査役と当社との間には利害関係はありません。

会計監査は監査法人ト・マツに依頼し、監査役会と緊密に連絡をとり監査が実施されております。

顧問弁護士はブッセル・朝比奈法律事務所、青山法律事務所及び小川・友野法律事務所に依頼しており、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

これらにより、十分なコーポレート・ガバナンスが確保されていると認識しております。

子会社におきましては、取締役4名が子会社23社の取締役に、監査役3名が子会社13社の監査役としてそれぞれ就任しております。また当社関連部門の従業員及び子会社出向者26名が子会社24社の取締役に就任して各子会社の経営がなされております。財務データ等の必要な資料は当社へすべて定期的に報告され、随時管理把握できる体制が確立しております。

3 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、株価の回復、製造業での業況回復感、設備投資の緩やかな回復等、一部に景気持ち直しの明るい材料が見られたものの力強さに欠け、雇用環境は依然として高い失業率が続き、個人所得も横ばいと厳しい消費情勢で推移し、また中間期末における急速な円高等依然不透明感を残して推移いたしました。一方海外におきましては、米国経済は回復の兆候があるものの、ユーロ圏については弱含みで推移いたしました。

当社企業グループが関連する業界におきましても、国内は依然として公共工事・建設工事受注が低迷した厳しい状況が続いており、海外におきましては主要先進国での停滞感があるものの中国を中心としたアジア圏が下支えする状況で推移いたしました。

このような状況下、当社企業グループといたしましては、希望退職の実施及びグループ全体での経費削減に取り組みました。製造部門においては、製造から流通までのリードタイムを短縮することによる顧客対応力の強化及び在庫圧縮・コスト削減・品質の向上を目標に「同期生産方式」を年度当初より導入し成果を上げております。販売部門におきましては、内外共に厳しい経済環境の中、前期に投入された新製品を軸に拡販に傾注してまいりました。この中で工業計測機器につきましては、前年下半期から液晶パネル及びプラズマ・ディスプレイ・パネルメーカーへの売上が順調に推移し、前年同期比で58.3%増の実績を達成することが出来ました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は105億9千5百万円（前中間連結会計期間比97.4%）、経常利益1億7千1百万円（前中間連結会計期間は経常損失9億2千3百万円）、中間純利益1億7百万円（前中間連結会計期間は中間純損失15億7千3百万円）と、売上高は前年同期を若干下回ったものの、利益面につきましては全社を挙げて業績の向上に注力した結果、前年下半期以降の改善基調を継続することが出来ました。なお、当中間連結会計期間において、清算中の関係会社に追加損失が見込まれることから、関係会社清算損失引当金繰入額8千1百万円を特別損失として計上いたしました。

所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

日本

国内におきましては、依然として厳しい状況の中で製品原価低減に注力し、主力のトータルステーションを中心に活発な営業活動を行ってまいりました。また、GPS製品の売上が伸びたこと等により、売上高は49億3千7百万円（前中間連結会計期間比107.3%）、営業利益は11億円（前中間連結会計期間比508.7%）となりました。

北米

北米市場では、主に主要取引先の倒産による影響を受け、売上高は18億5千9百万円（前中間連結会計期間比70.8%）と落ち込んだものの、営業損失は2億2千4百万円（前中間連結会計期間は営業損失2億2千4百万円）となりました。

欧州

欧州市場では、主要国に伸び悩みが見られたものの、主にロシア向け出荷の好調等により、売上高19億1千3百万円（前中間連結会計期間比110.2%）、営業損失1千万円（前中間連結会計期間は営業損失7千2百万円）と業績は上向きに転じてまいりました。

アジア

アジア市場におきましては、東アジアを中心に堅調に推移し、売上高は17億6千7百万円（前中間連結会計期間比98.4%）、営業利益1億8千8百万円（前中間連結会計期間比132.2%）となりました。

在外所在地全体といたしましては、北米地域での落ち込みが大きく響き、売上高は56億5千7百万円（前中間連結会計期間比90.1%）となったものの、営業損失は4千9百万円（前中間連結会計期間は営業損失1億6千8百万円）となりました。

通期の見通しといたしましては、国内環境は一部緩やかな景気回復感はあるものの、公共投資の減少や個人消費、雇用・所得情勢に目立った改善が期待薄であり、円高の加速など引き続き厳しいものと予想しております。世界経済も米国の景気回復期待はあるものの、欧州では主要国が不振であり、依然として予断を許さない状況で推移するものと見込まれます。

このような状況下で当社企業グループは、更なる業績回復と安定した収益確保に向けて更に「経営再建3ヶ年修正計画」の推進・達成をめざし、グループ一丸となり邁進してまいります。

(連結事業見通し)

売上高	21,200 百万円
経常利益	370 百万円
当期純利益	152 百万円

(単独事業見通し)

売上高	11,740 百万円
経常利益	367 百万円
当期純利益	67 百万円

(2) 財政状態

営業活動により得られたキャッシュ・フローは8億2千6百万円(前中間連結会計期間は5億5千万円の増加)となりました。これは主にたな卸資産の圧縮に努めたことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの増加は1億8千8百万円(前中間連結会計期間は4億9千4百万円の増加)となりました。これは主に定期預金の払戻しによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は7億5千6百万円(前中間連結会計期間は14億6千9百万円の減少)となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

上記により、現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より2億7千5百万円増加して32億5千2百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成15年9月 中間期
自己資本比率 (%)	32.8	31.6	29.6	31.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.5	35.7	10.9	16.1
債務償還年数 (年)	180.0	14.9	6.0	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.2	2.2	4.7	4.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は×2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	5,647,990		4,931,800		4,973,734	
2 受取手形及び売掛金	6,838,618		6,987,918		6,727,059	
3 有価証券	522,297		80,429		96,537	
4 たな卸資産	6,934,835		4,999,672		5,590,359	
5 その他	579,717		485,064		392,943	
貸倒引当金	624,660		802,763		788,215	
流動資産合計	19,898,799	61.9	16,682,122	59.9	16,992,418	59.8
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2,975,793		2,763,757		2,848,023	
(2) 機械装置及び運搬具	485,476		389,355		446,379	
(3) 工具器具及び備品	1,134,883		1,043,039		1,078,099	
(4) リース資産	906,980		727,541		780,291	
(5) 土地	4,368,104		4,368,054		4,363,934	
(6) 建設仮勘定	17,106		17,392		26,338	
有形固定資産合計	9,888,344	30.7	9,309,141	33.4	9,543,065	33.6
2 無形固定資産	162,426		120,610		133,989	
無形固定資産合計	162,426	0.5	120,610	0.4	133,989	0.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,243,604		1,136,405		1,072,849	
(2) その他	1,152,937		1,103,853		1,102,088	
貸倒引当金	190,247		489,673		445,545	
投資その他の資産合計	2,206,294	6.9	1,750,585	6.3	1,729,391	6.1
固定資産合計	12,257,066	38.1	11,180,336	40.1	11,406,446	40.2
繰延資産	16,244	0.0	5,284	0.0	5,479	0.0
資産合計	32,172,109	100.0	27,867,744	100.0	28,404,345	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	2,570,429		2,659,908		2,367,488	
2 短期借入金	6,759,267		5,620,503		5,820,859	
3 一年以内償還予定の社債	1,500,000		700,000			
4 未払法人税等	188,760		206,963		193,249	
5 賞与引当金	234,829		266,119		278,553	
6 関係会社清算損失引当金	398,842		287,116		263,607	
7 その他	985,909		967,536		1,183,941	
流動負債合計	12,638,038	39.3	10,708,148	38.5	10,107,700	35.6
固定負債						
1 社債	3,000,000		2,300,000		3,000,000	
2 長期借入金	3,053,475		2,748,911		3,196,342	
3 再評価に係る繰延税金負債	824,267		803,315		803,315	
4 退職給付引当金	2,219,617		2,033,920		2,227,465	
5 役員退職慰労引当金	93,862		49,738		104,940	
6 その他	540,614		513,668		506,360	
固定負債合計	9,731,838	30.2	8,449,554	30.3	9,838,424	34.6
負債合計	22,369,876	69.5	19,157,702	68.8	19,946,124	70.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	20,559	0.1	32,361	0.1	49,980	0.2
(資本の部)						
資本金	4,888,279	15.2	4,888,279	17.5	4,888,279	17.2
資本剰余金	5,409,904	16.8	2,435,199	8.7	5,409,904	19.0
利益剰余金	439,549	1.4	1,138,432	4.1	1,942,055	6.8
土地再評価差額金	742,353	2.3	764,234	2.8	764,234	2.7
その他有価証券評価差額金	5,157	0.0	67,207	0.2	15,081	0.1
為替換算調整勘定	799,960	2.5	596,382	2.1	709,279	2.5
自己株式	14,196	0.0	19,292	0.1	17,924	0.1
資本合計	9,781,673	30.4	8,677,679	31.1	8,408,239	29.6
負債、少数株主持分 及び資本合計	32,172,109	100.0	27,867,744	100.0	28,404,345	100.0

中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		10,879,973	100.0		10,595,061	100.0		21,698,732	100.0
売上原価		7,014,328	64.5		6,484,908	61.2		13,606,908	62.7
売上総利益		3,865,645	35.5		4,110,152	38.8		8,091,824	37.3
販売費及び一般管理費									
1 貸倒引当金繰入額	40,971			94,862			194,853		
2 給料手当	1,410,386			1,169,721			2,648,268		
3 賞与引当金繰入額	109,673			118,909			175,221		
4 退職給付費用	89,268			86,477			148,169		
5 役員退職慰労引当金繰入額	9,814			10,369			22,192		
6 その他の人件費	452,828			442,235			1,033,530		
7 研究開発費	570,138			487,067			1,115,221		
8 その他	1,653,820	4,336,902	39.8	1,326,263	3,735,906	35.3	3,057,781	8,395,239	38.7
営業利益又は 営業損失()		471,256	4.3		374,245	3.5		303,415	1.4
営業外収益									
1 受取利息	35,566			21,870			40,492		
2 受取配当金	8,861			7,393			36,647		
3 積立保険満期返戻金	39,866			35,797			47,704		
4 その他	74,947	159,242	1.4	78,125	143,187	1.4	132,302	257,147	1.2
営業外費用									
1 支払利息	218,958			188,223			399,718		
2 為替差損	297,297			111,183			256,251		
3 その他	95,483	611,738	5.6	46,375	345,782	3.3	222,388	878,358	4.1
経常利益又は 経常損失()		923,752	8.5		171,650	1.6		924,626	4.3
特別利益									
1 固定資産売却益	36,728			3,045			15,490		
2 投資有価証券売却益	6,283			60,480			6,283		
3 役員退職慰労引当金戻入益				27,307					
4 損害賠償金				15,000					
5 その他	2,651	45,663	0.5		105,832	1.0	9,983	31,757	0.1
特別損失									
1 投資有価証券評価損	15,616						180,507		
2 特別退職金等	3,818						127,056		
3 たな卸資産評価損	289,000						821,561		
4 固定資産売却及び廃棄損	14,334			18,200			27,405		
5 関係会社清算損失 引当金繰入額	398,842			81,000			263,607		
6 その他	5,081	726,692	6.7	17,989	117,190	1.1	631,589	2,051,729	9.4
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間 (当期)純損失()		1,604,781	14.7		160,293	1.5		2,944,598	13.6
法人税、住民税及び 事業税	51,187			116,322			146,350		
法人税等調整額	38,319	12,868	0.2	45,689	70,633	0.7	44,655	191,005	0.9
少数株主損失		44,280	0.4		17,577	0.2		59,728	0.3
中間純利益又は中間 (当期)純損失()		1,573,369	14.5		107,237	1.0		3,075,875	14.2

中間連結剰余金計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高				5,409,904		
1 資本準備金期首残高	5,409,904	5,409,904			5,409,904	5,409,904
資本剰余金減少高						
1 資本剰余金取崩高	-	-	2,974,704	2,974,704	-	-
資本剰余金中間期末 (期末)残高		5,409,904		2,435,199		5,409,904
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高				1,942,055		
連結剰余金期首残高	1,135,926	1,135,926			1,135,926	1,135,926
利益剰余金増加高						
1 資本剰余金取崩高	-	-	2,974,704		-	-
2 土地再評価差額金取崩額	12		-		12	
3 中間純利益	-	12	107,237	3,081,942	-	12
利益剰余金減少高						
1 連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高	1,318		-		1,318	
2 役員賞与	800		-		800	
3 中間(当期)純損失	1,573,369		-		3,075,875	
4 その他	-	1,575,488	1,453	1,453	-	3,077,994
利益剰余金中間期末 (期末)残高		439,549		1,138,432		1,942,055

(注) 利益剰余金減少高の「その他」は、中国子会社における財務管理規定第37条に基づく従業員奨励福利基金の積立額であります。

中間連結キャッシュ・フロ - 計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失()	1,604,781	160,293	2,944,598
2 減価償却費	575,141	527,927	1,118,664
3 固定資産売却益	36,728	3,045	15,490
4 固定資産売却及び廃棄損	14,334	18,200	27,405
5 無形固定資産及び長期前払費用償却額	42,768	25,742	88,742
6 貸倒引当金の増加額	20,569	66,684	436,014
7 関係会社清算損失引当金の増加額	398,842	23,508	263,607
8 投資有価証券売却益	6,283	60,480	6,283
9 投資有価証券評価損	15,616		180,507
10 受取利息及び受取配当金	44,428	29,264	77,140
11 支払利息	218,958	188,223	399,718
12 為替差損	105,425	175,647	181,593
13 売上債権の減少額(増加額)	890,672	337,490	1,085,714
14 たな卸資産の減少額	1,170,791	557,245	2,581,696
15 仕入債務の増加額(減少額)	426,882	169,107	735,270
16 その他	601,147	405,634	135,215
小計	732,868	1,076,667	2,449,666
17 利息及び配当金の受取額	44,662	38,558	66,198
18 利息の支払額	207,008	186,863	427,268
19 法人税等の支払額	20,348	101,824	99,194
20 その他			1,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	550,174	826,537	1,988,401
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の増減額	398,737	336,699	669,010
2 投資有価証券の取得による支出	3,481	194	3,651
3 投資有価証券の売却による収入	95,930	92,239	132,952
4 連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入		23,290	
5 有形・無形固定資産の取得による支出	273,764	393,832	629,523
6 有形・無形固定資産の売却による収入	276,231	90,945	288,500
7 貸付けによる支出	281,375	3,980	403,641
8 貸付金の回収による収入	60,613	28,564	92,015
9 その他	221,277	15,179	431,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	494,169	188,911	577,300
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額	579,878	434,547	1,243,438
2 長期借入れによる収入	2,634,328	130,000	2,739,458
3 長期借入金の返済による支出	563,984	450,805	901,285
4 社債の償還による支出	3,000,000		4,500,000
5 自己株式の取得による支出	2,995	1,367	6,724
6 少数株主への株式の発行による収入	42,997		88,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,469,531	756,720	3,823,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,466	17,129	23,997
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)	481,654	275,857	1,282,230
現金及び現金同等物の期首残高	4,255,299	2,977,135	4,255,299
連結範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増加額(減少額)	4,067		4,067
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	3,777,711	3,252,993	2,977,135

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 28 社

主要な連結子会社

Sokkia Corporation、Sokkia B.V.、Sokkia Singapore Pte.Ltd.

(株)ソキア東京、(株)ソキア九州

なお、前連結会計年度において連結子会社であったSokkia S.R.L.につきましては、当中間連結会計期間において保有する全ての株式を売却したことにより連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

Sokkia India Pvt. Ltd.、Sokkia RSA Pty. Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社5社は、いずれも小規模であり、5社合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社のSokkia India Pvt. Ltd. 他4社及び関連会社の(株)島根ソキテック他4社に対する投資については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないことから、これらの会社に対する投資損益については持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。

中間決算日	会社名
6月末日	Sokkia Corporation
	Sokkia B.V.
	Sokkia Ltd.
	Sokkia N.V.
	Sokkia spol S.R.O.
	Sokkia Singapore Pte. Ltd.
	Sokkia Korea Co.,Ltd.
	Sokkia Pty Ltd.
	Pyramid Optical Corporation
	AGL Corporation
	Point, Inc.
	Sokkia Credit Corporation
	上海索佳儀器 有限公司
	索佳測繪儀器貿易(上海)有限公司
	AGL European Lasers, Ltd.
	(株)ソキアリ - ス

中間決算日が中間連結決算日と異なる上記16社につきましては、各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定)

時価のないもの …… 主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 …… 主として移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。またリ - 工業を行っている連結子会社の所有するリ - ス資産については、リ - ス期間定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4年～35年

工具器具及び備品 2年～12年

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア 見込販売可能期間(3年)内における見込販売収益に基づく償却

自社利用のソフトウェア 利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

関係会社清算損失引当金

関係会社の清算に伴う損失に備えて、その損失見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社(株)ソキアリースは、役員の退任時に支出が予想される慰労金に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリ - ス取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理により、また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしているものについては振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 定期預金、借入金

通貨オプション 外貨建売掛金

ヘッジ方針

当社の内部規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、振当処理によっている通貨オプションについても、有効性の評価を省略しております。

(7) 当社と在外連結子会社の会計処理基準の差異

在外連結子会社の中間財務諸表は、それぞれの国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に基づいて作成しております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

5 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的な投資であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 15,582,363 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 15,117,347 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 14,916,878 千円
2 担保に供している資産 工場財団抵当として担保に供している資産 建物及び 構築物 263,655 千円 機械装置 及び運搬具 2,422 "	2 担保に供している資産 工場財団抵当として担保に供している資産 建物及び 構築物 240,080 千円 機械装置 及び運搬具 2,415 "	2 担保に供している資産 工場財団抵当として担保に供している資産 建物及び 構築物 251,313 千円 機械装置 及び運搬具 2,418 "
土地 1,530,724 "	土地 1,530,724 "	土地 1,530,724 "
計 1,796,801 千円	計 1,773,220 千円	計 1,784,456 千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 990,000 千円	短期借入金 1,469,000 千円	短期借入金 1,479,000 千円
その他	その他	その他
定期預金 1,367,000 千円	現金及び預金 1,367,000 千円	現金及び預金 1,367,000 千円
譲渡性預金 110,000 "	(定期預金)	(定期預金)
売上債権 183,874 "	建物及び 1,727,111 "	たな卸資産 483,944 "
たな卸資産 130,377 "	構築物	建物及び 1,788,634 "
建物及び 1,850,653 "	機械装置 18,122 "	構築物
構築物	及び運搬具	機械装置 28,822 "
機械装置 39,402 "	リース債権 58,005 "	及び運搬具
及び運搬具	土地 2,652,339 "	リース債権 206,220 "
リース債権 126,468 "	投資有価証券 331,863 "	土地 2,651,482 "
土地 2,649,998 "	計 6,154,442 千円	投資有価証券 269,520 "
投資有価証券 325,979 "	リース債権は、貸与資産に見合う請求未到来分の債権の一部であります。	計 6,795,623 千円
計 6,783,753 千円	上記に対応する債務	リース債権は、貸与資産に見合う請求未到来分の債権の一部であります。
リース債権は、貸与資産に見合う請求未到来分の債権の一部であります。	1年以内償還 700,000 千円	上記に対応する債務
上記に対応する債務	予定の社債	短期借入金 614,760 千円
短期借入金 885,466 千円	短期借入金 438,209 "	長期借入金 2,444,194 "
長期借入金 2,603,389 "	長期借入金 2,158,907 "	社債 3,000,000 "
社債 3,000,000 "	社債 2,300,000 "	その他 11,383 "
その他 16,117 "	その他 9,471 "	計 6,070,338 千円
計 6,504,973 千円	計 5,606,588 千円	

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
3 偶発債務 保証債務 当社の従業員の借入に対し、債務保証を行っております。 従業員 住宅ローン 23,691 千円 計 23,691 千円	3 偶発債務 保証債務 当社の従業員の借入に対し、債務保証を行っております。 従業員 住宅ローン 10,065 千円 計 10,065 千円	3 偶発債務 保証債務 当社の従業員の借入に対し、債務保証を行っております。 従業員 住宅ローン 21,767 千円 計 21,767 千円
4 手形割引高 受取手形割引高 28,801 千円 輸出手形割引高 22,425 千円	4 手形割引高 受取手形割引高 169,821 千円 輸出手形割引高 9,788 千円	4 手形割引高 受取手形割引高 284,893 千円 輸出手形割引高 11,672 千円
5 少数株主持分については、連結子会社であるPoint, Inc.において生じた債務超過分について、契約に従い当該債務超過分の一部を少数株主へ負担させております。	5 同左	5 同左
	6 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用に計上しております。 建物及び構築物 233,668 千円 機械装置及び運搬具 3,413 千円 工具器具及び備品 64 千円 土地 383,465 千円 計 620,611 千円	6 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用に計上しております。 建物及び構築物 242,598 千円 機械装置及び運搬具 3,624 千円 工具器具及び備品 64 千円 土地 383,465 千円 計 629,752 千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 23,348 千円 その他 13,379 千円	1 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 2,495 千円 その他 549 千円	1 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 4,006 千円 工具器具及び備品 8,372 千円 その他 3,112 千円
2 固定資産売却及び廃棄損の内訳 建物及び構築物 1,451 千円 機械装置及び運搬具 5,630 千円 その他 7,252 千円	2 固定資産売却及び廃棄損の内訳 機械装置及び運搬具 15,830 千円 その他 2,370 千円	2 固定資産売却及び廃棄損の内訳 建物及び構築物 2,055 千円 機械装置及び運搬具 12,011 千円 工具器具及び備品 13,112 千円 その他 227 千円

(中間連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日)
現金及び預金勘定 5,647,990 千円 有価証券残高 522,297 〃 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等 2,392,576 〃	現金及び預金勘定 4,931,800 千円 有価証券残高 80,429 〃 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等 1,759,236 〃	現金及び預金勘定 4,973,734 千円 有価証券勘定 96,537 〃 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等 2,093,136 〃
現金及び現金同等物 3,777,711 千円	現金及び現金同等物 3,252,993 千円	現金及び現金同等物 2,977,135 千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社企業グループは、各種測量機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める測量機事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,601,672	2,627,408	1,737,128	1,796,209	117,555	10,879,973		10,879,973
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,579,810	315,106	17,321	116,657	1,563	3,030,459	(3,030,459)	
計	7,181,483	2,942,515	1,754,449	1,912,867	119,118	13,910,433	(3,030,459)	10,879,973
営業費用	6,965,132	3,166,982	1,826,768	1,770,383	133,186	13,862,453	(2,511,222)	11,351,230
営業利益又は営業損失()	216,350	224,467	72,318	142,483	14,068	47,979	(519,236)	471,256

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) 欧州・・・オランダ、イギリス、イタリア、ベルギー他

(3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国他

(4) その他・・・オーストラリア

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、618,292 千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,937,949	1,859,058	1,913,486	1,767,026	117,540	10,595,061		10,595,061
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,850,276	233,404	47,955	346,997		3,478,633	(3,478,633)	
計	7,788,226	2,092,462	1,961,441	2,114,023	117,540	14,073,694	(3,478,633)	10,595,061
営業費用	6,687,646	2,317,333	1,972,228	1,925,680	119,782	13,022,671	(2,801,856)	10,220,815
営業利益又は 営業損失()	1,100,579	224,870	10,786	188,343	2,242	1,051,022	(676,776)	374,245

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他

(3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国他

(4) その他・・・オーストラリア

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、538,376千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,875,750	4,531,721	3,521,586	3,536,347	233,326	21,698,732	-	21,698,732
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,693,879	670,185	75,999	503,441	4,524	6,948,030	(6,948,030)	-
計	15,569,629	5,201,907	3,597,586	4,039,789	237,851	28,646,763	(6,948,030)	21,698,732
営業費用	14,364,937	5,768,377	3,753,923	3,736,708	270,296	27,894,243	(5,892,095)	22,002,148
営業利益又は 営業損失()	1,204,691	566,470	156,337	303,081	32,445	752,519	(1,055,934)	303,415

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) 欧州・・・オランダ、イギリス、イタリア、ベルギー他

(3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国他

(4) その他・・・オーストラリア

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,151,675千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	2,286,436	1,786,903	1,861,653	535,642	6,470,637
連結売上高(千円)					10,879,973
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.0	16.5	17.1	4.9	59.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) 欧州・・・オランダ、イギリス、イタリア、ベルギー他

(3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国他

(4) その他・・・オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	1,707,277	1,966,640	2,280,822	250,103	6,204,843
連結売上高(千円)					10,595,061
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.1	18.6	21.5	2.4	58.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他

(3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国他

(4) その他・・・オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	4,276,318	3,556,862	4,122,303	651,346	12,606,830
連結売上高(千円)					21,698,732
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.7	16.4	19.0	3.0	58.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) 欧州・・・オランダ、イギリス、イタリア、ベルギー他

(3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国他

(4) その他・・・オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リ - ス取引関係)

(1) 借主側

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>58,045</td> <td>17,738</td> <td>40,306</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>186,490</td> <td>107,168</td> <td>79,321</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>93,609</td> <td>61,037</td> <td>32,572</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>338,145</td> <td>185,944</td> <td>152,200</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	58,045	17,738	40,306	工具器具及び備品	186,490	107,168	79,321	ソフトウェア	93,609	61,037	32,572	計	338,145	185,944	152,200	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>87,604</td> <td>30,854</td> <td>56,749</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>161,188</td> <td>95,842</td> <td>65,345</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>40,994</td> <td>36,831</td> <td>4,163</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>289,787</td> <td>163,527</td> <td>126,259</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	87,604	30,854	56,749	工具器具及び備品	161,188	95,842	65,345	ソフトウェア	40,994	36,831	4,163	計	289,787	163,527	126,259	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>79,695</td> <td>23,177</td> <td>56,518</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>220,996</td> <td>133,562</td> <td>87,433</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>93,609</td> <td>76,638</td> <td>16,970</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>394,301</td> <td>233,378</td> <td>160,923</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	79,695	23,177	56,518	工具器具及び備品	220,996	133,562	87,433	ソフトウェア	93,609	76,638	16,970	計	394,301	233,378	160,923
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	58,045	17,738	40,306																																																											
工具器具及び備品	186,490	107,168	79,321																																																											
ソフトウェア	93,609	61,037	32,572																																																											
計	338,145	185,944	152,200																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	87,604	30,854	56,749																																																											
工具器具及び備品	161,188	95,842	65,345																																																											
ソフトウェア	40,994	36,831	4,163																																																											
計	289,787	163,527	126,259																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	79,695	23,177	56,518																																																											
工具器具及び備品	220,996	133,562	87,433																																																											
ソフトウェア	93,609	76,638	16,970																																																											
計	394,301	233,378	160,923																																																											
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>278,631 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>489,212 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>767,844 千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,849 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,294 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,233 千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	278,631 千円	1年超	489,212 "	計	767,844 千円	支払リース料	53,849 千円	減価償却費相当額	51,294 千円	支払利息相当額	2,233 千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>283,766 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>483,752 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>767,518 千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50,178 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47,756 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,120 千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	283,766 千円	1年超	483,752 "	計	767,518 千円	支払リース料	50,178 千円	減価償却費相当額	47,756 千円	支払利息相当額	2,120 千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>291,142 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>522,930 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>814,073 千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>108,290 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>103,274 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,504 千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	291,142 千円	1年超	522,930 "	計	814,073 千円	支払リース料	108,290 千円	減価償却費相当額	103,274 千円	支払利息相当額	4,504 千円																								
1年内	278,631 千円																																																													
1年超	489,212 "																																																													
計	767,844 千円																																																													
支払リース料	53,849 千円																																																													
減価償却費相当額	51,294 千円																																																													
支払利息相当額	2,233 千円																																																													
1年内	283,766 千円																																																													
1年超	483,752 "																																																													
計	767,518 千円																																																													
支払リース料	50,178 千円																																																													
減価償却費相当額	47,756 千円																																																													
支払利息相当額	2,120 千円																																																													
1年内	291,142 千円																																																													
1年超	522,930 "																																																													
計	814,073 千円																																																													
支払リース料	108,290 千円																																																													
減価償却費相当額	103,274 千円																																																													
支払利息相当額	4,504 千円																																																													
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>194,837 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>935,943 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,130,781 千円</td> </tr> </table>	1年内	194,837 千円	1年超	935,943 "	計	1,130,781 千円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>159,682 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>937,974 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,097,656 千円</td> </tr> </table>	1年内	159,682 千円	1年超	937,974 "	計	1,097,656 千円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>221,453 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>834,457 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,055,910 千円</td> </tr> </table>	1年内	221,453 千円	1年超	834,457 "	計	1,055,910 千円																																										
1年内	194,837 千円																																																													
1年超	935,943 "																																																													
計	1,130,781 千円																																																													
1年内	159,682 千円																																																													
1年超	937,974 "																																																													
計	1,097,656 千円																																																													
1年内	221,453 千円																																																													
1年超	834,457 "																																																													
計	1,055,910 千円																																																													

(2) 貸主側

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
工具器具 及び備品	1,618,578	862,631	755,947	工具器具 及び備品	1,439,966	871,261	568,704	工具器具 及び備品	1,450,025	803,841	646,184
計	1,618,578	862,631	755,947	その他	1,500	375	1,125	その他	1,500	225	1,275
				計	1,441,466	871,636	569,829	計	1,451,525	804,066	647,459
未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 648,428 千円 1年超 920,745 〃 計 1,569,174 千円				未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 545,826 千円 1年超 695,880 〃 計 1,241,707 千円				未経過リース料期末残高相当額 1年内 587,261 千円 1年超 788,659 〃 計 1,375,921 千円			
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 318,948 千円 減価償却費 179,645 千円 受取利息相当額 32,422 千円				受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 279,607 千円 減価償却費 174,774 千円 受取利息相当額 24,741 千円				受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 619,146 千円 減価償却費 342,949 千円 受取利息相当額 59,395 千円			
利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の借手に対する現金販売価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左				利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
その他 有価証券									
(1)株式	414,512	411,879	2,633	226,794	340,016	113,221	248,389	276,187	27,797
(2)債券									
その他	39,585	35,686	3,898	-	-	-	-	-	-
(3)その他	12,652	10,110	2,542	-	-	-	10,292	9,944	347
計	466,750	457,676	9,074	226,794	340,016	113,221	258,682	286,132	27,450

(注)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
当中間連結会計期間において15,616千円の減損処理を行っております。	減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には無条件で減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には個別に下落率の推移及び発行体の財政状態等を勘案し、回復可能性を判定の上、減損処理を行うこととしております。	当連結会計年度において180,507千円の減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には無条件で減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には個別に下落率の推移及び発行体の財政状態等を勘案し、回復可能性を判定の上、減損処理を行っております。		なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には無条件で減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には個別に下落率の推移、発行体の財政状態等を勘案し、回復可能性を判定の上、減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	662,920	662,920	662,920
マネー・マネジメント・ ファンド	521,351	79,385	95,587
その他	1,361	1,046	1,365
計	1,185,632	743,351	759,872

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

該当事項はありません。

なお、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

該当事項はありません。

なお、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)												
1株当たり純資産額 355円 03銭 1株当たり中間純損失 57円 10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 315円 40銭 1株当たり中間純利益 3円 90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 305円 51銭 1株当たり当期純損失 111円 67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。 当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、下記のとおりとなります。												
<table border="1"> <tr> <th>前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)</th> <th>前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)</th> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額 419円88銭</td> <td>1株当たり純資産額 415円44銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失 26円49銭</td> <td>1株当たり当期純損失 62円67銭</td> </tr> </table>	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	1株当たり純資産額 419円88銭	1株当たり純資産額 415円44銭	1株当たり中間純損失 26円49銭	1株当たり当期純損失 62円67銭		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</th> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>415円44銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失</td> <td>62円67銭</td> </tr> </table>	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		1株当たり純資産額	415円44銭	1株当たり当期純損失	62円67銭
前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)													
1株当たり純資産額 419円88銭	1株当たり純資産額 415円44銭													
1株当たり中間純損失 26円49銭	1株当たり当期純損失 62円67銭													
前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)														
1株当たり純資産額	415円44銭													
1株当たり当期純損失	62円67銭													

(注) 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	1,573,369	107,237	3,075,875
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益 又は中間(当期)純損失() (千円)	1,573,369	107,237	3,075,875
普通株式の期中平均株式数 (株)	27,555,504	27,518,360	27,544,881

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(重要な子会社の清算)

当社は、平成14年11月22日の取締役会において、当社が100%の株式を保有する連結子会社であるPyramid Optical Corporationの清算を決議いたしました。
その内容は下記のとおりであります。

(1) 子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

名称	Pyramid Optical Corporation
住所	米国 カリフォルニア州 (10871 Forbes Ave., Garden Grove, CA 92843, U.S.A.)
代表者氏名	井村 孝
資本金	US\$ 5,900,000
事業の内容	測量機器用光学部品の製造及び販売

(2) 清算の理由

グループ経営効率化の一環として子会社の役割を見直していく中で、同社はグループ企業への光学部品供給の使命をほぼ終了し、また経営環境も急激に悪化しているため、当該子会社を清算することといたしました。

(3) 当該事象の損益に与える影響額

損失見込額398,842千円につきましては当中間連結会計期間において「特別損失」(関係会社清算損失引当金繰入額)として計上しております。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社の連結子会社Sokkia Corporation、Sokkia Credit Corporation、Point, Inc.、AGL Corporationの取引先であるIII, Inc.社(d/b/a Field Works)が、平成15年5月28日付(現地時間)で米国連邦破産法第11条(チャプター・イレブン)の申立てを行っております。

当該会社の概要

(1)商号	III, Inc. (d/b/a Field Works)
(2)所在地	アメリカ カンザス州 (16950 W. 118th Terrace Olathe, Kansas 66061)
(3)代表者の氏名	Michael Adkins
(4)資本の額	300 米ドル
(5)事業の内容	測量機器の販売・修理

それぞれの会社の当該会社に対する債権額は下記のとおりであります。(平成15年5月19日現在)

Sokkia Corporation

売上債権他	2,485千米ドル
貸付金	2,897千米ドル

Sokkia Credit Corporation

未収リース料	236千米ドル
--------	---------

Point, Inc.

売上債権	288千米ドル
------	---------

AGL Corporation

売上債権	38千米ドル
------	--------

なお、当該事象により見積もられる取立不能額につきましては、平成15年3月期において所要の引当を行っており、将来の事業に与える影響はないものと思われま。

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業区分	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
測量機事業	4,714,721	85.7	6,357,367	87.1	12,429,775	90.5
その他	788,825	14.3	940,434	12.9	1,309,381	9.5
合計	5,503,546	100.0	7,297,801	100.0	13,739,157	100.0

- (注) 1 金額は販売価格によって算定しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社企業グループは受注見込による生産方式をとっており、一部の製品についてのみ受注による生産を行っておりますが、その売上高に対する割合は極めて僅少でありますため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

事業区分	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
測量機事業	10,200,898	93.8	9,507,799	89.7	20,009,071	92.2
その他	679,075	6.2	1,087,262	10.3	1,689,661	7.8
合計	10,879,973	100.0	10,595,061	100.0	21,698,732	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。